

平成21年7月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社

コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発・営業担当

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	797	359.7	51	—	54	—	0	—
20年7月期第3四半期	173	△70.2	△270	—	△303	—	△498	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△14.72	—
20年7月期第3四半期	△16,717.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	1,581	1,524	96.4	30,930.36
20年7月期	1,843	1,533	83.2	31,130.00

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 1,524百万円 20年7月期 1,533百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	916	△32.0	△18	—	△14	—	△70	—	△1,435.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第3四半期 49,274株 20年7月期 49,274株

② 期末自己株式数 21年7月期第3四半期 一株 20年7月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第3四半期 49,274株 20年7月期第3四半期 29,696株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成21年6月11日公表の「平成21年7月期通期(非連結)業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 当会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国に端を発した世界的金融危機の影響が实体经济におよび、景気の後退が深刻化するとともに、株価の急落や円高による収益の悪化から大幅な減益や赤字に転落する企業が続出するなど、大変厳しい情勢で推移しました。

当社の事業分野におきましては、CCD/CMOSイメージセンサー検査分野の業績は順調に推移したものの、アナログミックスドシグナルIC、及びディスプレイ検査の分野においては、研究開発及び設備投資の抑制や、競争激化による製品価格の下落、並びに投資先送りの動きが顕著となり、第3四半期以降に計画していた受注、売上が減少したため当社の事業は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の売上高は797百万円となりました。また、損益面では、営業利益は51百万円、経常利益は54百万円、四半期純損失は0.7百万円となりました。

当第3四半期累計期間における製品分野別の状況としては、以下の通りです。

CCD/CMOSイメージセンサー検査

当該分野におきましては、テストシステム、並びに検査用アプリケーションの売上が順調に推移し、売上高は763百万円となりました。

ディスプレイ及びアナログミックスドシグナルIC検査、その他

当該分野におきましては、テストシステムならびに検査用アプリケーションの売上が低調に推移し、売上高は34百万円となりました。

なお、今後におきましては主要な半導体ならびにディスプレイメーカーの生産調整や設備投資の抑制が継続する見通しであり、市場の低迷が引き続くことが予想されるため、従来以上に営業活動の強化および経費の削減、業務等の効率化を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ205百万円減少し、1,442百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が36百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が156百万円、製品が57百万円、仕掛品が18百万円減少したためです。

固定資産は前事業年度末に比べ56百万円減少し、139百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が63百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べ252百万円減少し、57百万円となりました。この主な要因は、「株主、役員又は従業員からの短期借入金」が216百万円、買掛金が38百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、1,524百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて236百万円増加し、当第3四半期累計期間末には718百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は268百万円となりました。これは主に売上債権の減少額156百万円、たな卸資産の減少額72百万円、投資有価証券評価損54百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は184百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入300百万円及び定期預金の預入れによる支出100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円となりました。これは主に「株主、役員又は従業員からの短期借入金」216百万円の返済による支出216百万円等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、デジタル家電向けを中心とした、半導体、ディスプレイ製品の生産調整が続く中、当社事業である検査装置分野への設備投資も当初予想を下回り、売上高の減少及び利益水準の低下が回避できない状況となっていることから、平成20年9月12日に公表いたしました平成21年7月期通期の業績予想を修正しております。

業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年6月11日公表の「平成21年7月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,259千円減少しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,715	982,349
受取手形及び売掛金	188,004	344,966
製品	997	58,319
原材料	9,540	6,626
仕掛品	213,930	232,026
その他	10,912	23,358
流動資産合計	1,442,102	1,647,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,110	7,110
減価償却累計額	△4,606	△4,297
建物附属設備 (純額)	2,503	2,812
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△11,242	△10,740
車両運搬具 (純額)	1,593	2,094
工具、器具及び備品	146,654	141,834
減価償却累計額	△127,766	△119,940
工具、器具及び備品 (純額)	18,887	21,893
建設仮勘定	548	2,290
有形固定資産合計	23,533	29,091
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	5,161	4,326
無形固定資産合計	5,519	4,684
投資その他の資産		
投資有価証券	54,362	118,117
敷金	24,674	24,674
破産更生債権等	—	11,032
長期前払費用	31,204	19,157
貸倒引当金	—	△11,032
投資その他の資産合計	110,241	161,949
固定資産合計	139,294	195,726
資産合計	1,581,397	1,843,372

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562	40,413
株主、役員又は従業員からの短期借入金	—	216,000
未払法人税等	2,710	3,648
賞与引当金	15,752	4,481
製品保証引当金	9,743	19,209
その他	27,565	25,720
流動負債合計	57,334	309,473
負債合計	57,334	309,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△577,388	△576,663
株主資本合計	1,524,062	1,524,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9,111
評価・換算差額等合計	—	9,111
純資産合計	1,524,062	1,533,899
負債純資産合計	1,581,397	1,843,372

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	797,925
売上原価	391,527
売上総利益	406,397
販売費及び一般管理費	※ 354,536
営業利益	51,861
営業外収益	
受取利息	2,057
為替差益	2,064
その他	338
営業外収益合計	4,460
営業外費用	
支払利息	1,339
その他	21
営業外費用合計	1,360
経常利益	54,961
特別損失	
投資有価証券評価損	54,643
固定資産除却損	32
特別損失合計	54,676
税引前四半期純利益	285
法人税、住民税及び事業税	1,010
法人税等合計	1,010
四半期純損失 (△)	△725

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	6,594
売上原価	1,630
売上総利益	4,964
販売費及び一般管理費	※ 109,996
営業損失(△)	△105,031
営業外収益	
受取利息	549
為替差益	1,210
その他	8
営業外収益合計	1,768
営業外費用	
支払利息	250
営業外費用合計	250
経常損失(△)	△103,514
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	4,732
特別利益合計	4,732
税引前四半期純損失(△)	△98,782
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等合計	302
四半期純損失(△)	△99,085

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	285
減価償却費	11,550
長期前払費用償却額	2,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,271
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9,465
受取利息及び受取配当金	△2,057
支払利息	1,339
為替差損益 (△は益)	△73
有形固定資産除却損	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,643
前渡金の増減額 (△は増加)	3,568
前払費用の増減額 (△は増加)	△852
売上債権の増減額 (△は増加)	156,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,502
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,431
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,164
小計	270,117
利息及び配当金の受取額	1,494
利息の支払額	△2,159
法人税等の支払額	△1,212
法人税等の還付額	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,677
無形固定資産の取得による支出	△2,990
長期前払費用の取得による支出	△4,857
その他	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△216,000
配当金の支払額	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,366
現金及び現金同等物の期首残高	482,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 718,715

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

当社は、平成18年7月期以降売上高の減少により3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しました。また、当第3四半期累計期間においては、撮像素子用検査装置需要に支えられ比較的順調に推移してきたものの、このところの景気後退による受注環境悪化もあり売上高は797,925千円と伸び悩んでおり、投資有価証券評価損54,643千円を計上した結果、725千円の四半期純損失の計上となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。

そこで当社は、当該状況を解消すべく資金調達によるキャッシュ・フローの安定化及び売上拡大による営業損益の改善を目指して、財務体質の強化に結びつく施策を推進してまいりましたが、その進捗状況及び今後の方針につきましては、以下の通りとなっております。

まず、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、両社に共通する半導体及びディスプレイ関連事業分野において、人事交流を含めた事業協力を推し進め、事業の安定化を図ってまいりました。特に半導体関連検査装置について両社で協業し、技術開発ノウハウの有機的結合により製品開発を進め、新たな収益機会の獲得を目指しております。

事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応した製品機能拡張オプションの開発を強力に遂行し売上拡大につなげるとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び給与カットを含めた人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等を通してコスト削減を実施し、営業利益の改善を推進しております。

併せて前期に組織変更を行い、より迅速、且つ的確に顧客ニーズをとらえるため、特定の主要顧客を担当する営業とエンジニアと一体化した事業部を発足させ、さらに当期から人員を増員し積極的に営業展開した結果、当第3四半期累計期間の売上に結びついております。更に、対象顧客を増やして引き続き営業推進することにより受注の積上げを図ってまいります。

また、売上拡大のために成長が予測される市場に対して、さらに機能を強化させた当社製品を引き続き投入し積極的に営業展開しており、現在、複数の見込顧客に対して技術スペシャリストを加えたプロジェクトチームを組成し、新規受注活動を推進しております。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施し事業力を抜本的に向上させることにより、厳しい環境下ではありますが出来るだけ早期に当該状況を改善していく予定であります。財務状況につきましては、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により799,961千円の運転資金を調達したこともあり、当第3四半期会計期間末の現金及び預金残高は1,018,715千円となっており、資金面でも十分と考えております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
	金額
I 売上高	173,590
II 売上原価	79,301
売上総利益	94,288
III 販売費及び一般管理費	364,494
営業損失	270,205
IV 営業外収益	21,790
V 営業外費用	55,090
経常損失	303,505
VI 特別利益	28
VII 特別損失	194,662
税引前四半期純損失	498,140
法人税、住民税及び事業税	859
四半期純損失	498,999

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前第3四半期純損失	△ 498,140
2. 減価償却費	10,372
3. 長期前払費用償却額	1,293
4. 貸倒引当金の増加額	11,032
5. 賞与引当金の増加額	12,929
6. 製品保証引当金の減少額	△ 9,718
7. 受取利息及び受取配当金	△ 733
8. 支払利息	1,621
9. 支払手数料	36,998
10. 株式交付費	4,187
11. 有形固定資産売却益	△ 28
12. 有形固定資産売却損	10
13. 有形固定資産除却損	924
14. 投資有価証券評価損	193,727
15. 前渡金の増加額	△ 84,210
16. 前払費用の減少額	3,997
17. 売上債権の減少額	356,478
18. たな卸資産の増加額	△ 20,883
19. 破産更生債権等の増加額	△ 40,483
20. 仕入債務の減少額	△ 14,224
21. 未払消費税等の減少額	△ 14,647
22. その他流動資産の増加額	△ 1,401
23. その他流動負債の減少額	△ 4,979
小計	△ 55,876
24. 利息及び配当金の受取額	733
25. 利息の支払額	△ 2,071
26. 法人税等の支払額	958
27. 法人税等の還付額	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,842

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 有形固定資産の取得による支出	△ 2,134
	2. 有形固定資産の売却による収入	190
	3. 無形固定資産の取得による支出	△ 397
	4. 長期前払費用の支払による支出	△ 5,183
	5. その他投資による支出	△ 3,305
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,830
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 株式の発行による収入	759,531
	2. 配当金の支払額	△ 535
	財務活動によるキャッシュ・フロー	758,995
IV	現金及び現金同等物の増加額	692,323
V	現金及び現金同等物の期首残高	485,261
VI	現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,177,584

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第3四半期会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当第3四半期も当中間期に計上した時価のある投資有価証券評価損193,727千円を加えて498,999千円の四半期純損失を計上することとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。

そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。このような方針のもとに、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、同社を対象とする第三者割当増資を実施し、平成20年4月7日に発行総額799,961千円の払込みを受けております。この第三者割当増資によって、新規の研究開発及び円滑な受注活動を推進する上で不可欠となる長期の安定した運転資金の確保が可能となり、併せて財務基盤の強化を図ることができました。更に今後につきましては、同社との業務提携を通して両社に共通する半導体関連事業分野において、事業協力によるシナジー効果を高め新たな収益機会の獲得ができるものと考えております。

第15期の事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応するオプション開発体制強化を図るとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等により低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進しております。そうしたことから、当第3四半期では販売費及び一般管理費については364,494千円となり、前年同期比106,135千円減少しております。

更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を投入し、当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進しております。現在、成約にはなお、時間がかかっている状況にありますが、当期に実績を見込んでいる顧客への新規受注活動を引き続き強力に推進してまいります。

また、第15期から特定の主要顧客を担当する事業部を発足させ、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であり、当第3四半期には成果が出てきておりますが、さらなる受注獲得に注力しているところです。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、できるだけ早期に当該状況を改善していく予定であります。また、当第3四半期末の現金及び預金残高は1,177,584千円であり、資金面では問題はないものと考えております。

なお、当第3四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当第3四半期財務諸表に反映しておりません。